

I 教育委員会の事務点検・評価制度の概要(報告書 P1・2)

- 1 対象年度 平成30年度
  - 2 法令上の根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第26条
  - 3 評価方法 教育委員会の権限に属する事項について、教育委員会が自らの事務の適切な執行について確認するとともに、点検・評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
- ※評価委員 学校教育分野：松尾 七重(まつお ななえ)氏  
千葉大学教育学部教授(教育学部副学部長) 専門：算数・数学教育学  
生涯学習分野：岩崎 久美子(いわさき くみこ)氏  
放送大学教授(前国立教育政策研究所総括研究官) 専門：生涯学習政策
- 4 重点的に評価する事業等【平成30年度の新規・拡充事業】※( )は評価委員が視察・現地ヒアリング
    - (1) 小学校英語教育の推進(千葉市立幸町第三小学校)
    - (2) スクールサポートスタッフの配置(千葉市立加曽利中学校)
    - (3) 公民館の管理運営(松ヶ丘公民館、生浜公民館図書室)
    - (4) 文化財の保存・活用(旧生浜町役場庁舎)

II 教育委員会の活動状況(報告書 P3・4)

- 1 教育委員会会議を14回開催し、54件の議決を行った。
- 2 入学式等の学校行事や各種イベント、研修会、会議等に参加したほか、ホームページや教育だよりを活用した広報活動や市PTA連絡協議会との意見交換などを実施した。

III 点検・評価の結果(報告書 P5～P122)

- 1 教育委員会による自己評価
 

学校教育分野については、平成28年3月に策定した「第2次千葉市学校教育推進計画(H28年度～R3年度)」に基づき、生涯学習分野については、同じく平成28年3月に策定した「第5次千葉市生涯学習推進計画(H28年度～R3年度)」に基づき各施策を実施し、毎年度進捗状況を評価しているため、本計画に基づき点検・評価を行った。なお、平成30年度の新規・拡充事業のうち4つの事業について重点的な評価を行った。また、平成30年度は本計画の3年目であり、中間年度であることから、前半3年間の評価も行った。

  - (1) 平成30年度について
 

以下の事業について、重点的に評価を行った。

    - ア 小学校英語教育の推進 (報告書 P13・14)
 

外国語指導助手を38人配置し、外国語活動を実施したほか、英語専科教員を5人5校に配置し、担任の負担軽減と質の高い英語教育の実践を図るとともに、英語教育支援員を12人配置し、教員に指導・助言を行った。また、英語免許取得者を増やすため、大学等の免許取得講座の受講を進め、12人の教員が免許取得に必要な単位を取得した。
    - イ スクールサポートスタッフの配置 (報告書 P45・46)
 

スクールサポートスタッフ3人をモデル的に配置し、資料の印刷など、教員以外でもできる業務を担当することで、教員の負担軽減を図った。教員の勤務時間を除く在校時間が削減されるなど、一定の効果が見られた。
    - ウ 公民館の管理運営 (報告書 P73・74、75・76、80・81)
 

平成30年度より公民館の管理運営に指定管理者制度を導入し、(公財)千葉市教育振興財団が指定管理者として管理運営を行った。経費の再配分により報償費、修繕料などの予算を手厚くすることで主催事業の充実や快適な学習環境の確保に努めたほか、社会教育主事資格取得者を増やし、専門性の向上を図るなど、市民サービスの向上に取り組んだ。この結果、主催講座数の大幅増や受講者満足度の確保にはつながったものの、施設稼働率は伸び悩んだことから、引き続き学習環境の充実を図るとともに、利用団体の支援に取り組んでいく。
    - エ 文化財の保存・活用 (報告書 P78・79)
 

ゆかりの家・いなげにおいて瓦葺屋根・外壁・戸袋等の修繕を実施するとともに、市指定有形文化財である旧生浜町役場庁舎の外壁修繕を行うなど、文化財の保存・活用に取り組んでいる。今後も文化財を適切に保存・管理するため、計画的に修繕や改修等を実施する。
  - (2) 前半3年間の評価(中間報告)
    - ア 成果指標 (報告書 P106～108、112～114)
 

学校教育分野では54項目のうち4項目で、生涯学習分野については10項目のうち2項目で平成30年度末現状値が最終目標(令和3年度末目標)以上となっている(達成状況「◎」)。一方で、学校教育分野では18項目が、生涯学習分野では7項目が中間目標(平成30年度末目標)を下回っている(達成状況「×」)現状である。いずれの分野においても、関連するアクションプランを推進し、最終目標値を達成できるよう努めていく。
    - イ アクションプラン(個別具体事業) (報告書 P109～110、115～121)
 

学校教育分野においては、全体の83%にあたる77の個別具体事業が概ね計画通り順調に進捗している一方で、16の事業においては計画に対して進捗状況の遅れが生じている。生涯学習分野においては、全体の73%にあたる41の個別具体事業が概ね計画通り順調に進捗している一方で、13の事業においては計画に対して進捗状況の遅れが生じ、2つの事業については平成30年度末時点で事業を休止している。いずれの分野においても、順調に進捗している事業については、最終目標を達成できるよう引き続き各事業の推進に努め、遅れが生じている事業や休止している事業については、今後の事業の進め方等について早期に検討していく。

★有識者からの意見のポイント★

松尾委員の意見(報告書 P97～99)

全体について(総括的所見)

- ・学校教育推進計画(6年計画)の3年目の取組みについては概ね良好な成果を得ていると評価することができる。
- ・全体を通して見れば、充実した取組みがなされていることが分かる。目まぐるしく変化する時代の流れの中で、事業全体を見通して改革すべき点を見出し、それらを推進していくことが重要である。
- ・望ましくない傾向の項目については、長期間における推移を俯瞰しつつ、刻々と変わる状況を正確に掴みつつ、改善のための最善策を考え、その体制を整える必要があるだろう。
- ・近年、教員の職場環境の悪化が問題視されており、働き方改革を進め、教員が学校教育をよりよく遂行できるようにしていくことが最重要課題となっている。こうした学校及びそれを取り巻く環境の変化の中で、未来を担う人材を育成するために、夢と思いやりの心をもってチャレンジする子どもを育てるための学校教育については、継続的に改革を進め、第2次学校教育推進計画に基づいた各事業の企画・推進を期待したい。

小学校英語教育の推進について

- ・英語専科教員を5人採用している。様々に工夫された教材を利用して質の高い外国語活動の授業を展開していることで、子どもたちの学習意欲が高まり、英語活動を通してコミュニケーションを図る素地となる資質・能力の育成に貢献していることが窺える。
- ・英語授業を各教室で行い、英語専科教員の授業に担任教員も参加することになっている学校もある。この場合、英語教育についての実地研修を受けていることにもなるため、児童への効果的な指導のみならず、教員研修ともなり、事業効率が高いことが窺える。
- ・担任の負担軽減のためにも英語専科教員の有効活用のシステムを構築することが重要である。

スクールサポートスタッフの配置について

- ・スクールサポートスタッフは教員の業務のうち、教員が必ずしも行わなくてもよい業務を担当することができる。このような業務を実施するスタッフにより、教員の業務負担が軽減され、本来の教員業務に専念することが可能となる。実際に、スクールサポートスタッフを配置した学校では、教員の勤務時間を除く在校時間が削減されるなど、一定の効果が見られ、業務負担の軽減に繋がっていることが分かる。
- ・時期的に業務の多少があることから、通年を通してだけでなく、可能であれば、定期的に雇用する方法や、複数校での勤務を依頼する方法等が考えられる。

岩崎委員の意見(報告書 P100・101)

全体について(総括的所見)

- ・社会に出てからの学習は、個人の自発的な意思によるものであり学習活動の多寡は個人の資質や経験に大きく依存する。学校教育や地域活動を通じた肯定的な学習経験が、個人の人生や生涯全体に通じたその後の学習活動の礎になると推測されることから、これからの子どもたちを対象に、学校教育と連携した生涯学習関係施設利用をあらためて検討することは重要であろう。
- ・図書館の本館・分館・公民館図書室などのネットワークに学校図書館を包括することや、各中学校区に概ね1館ある公民館については市民に身近で利用しやすい施設運営を心掛け子どもの利用促進も含めた生涯学習や地域拠点としての機能を注視するなど、一層の有効活用を工夫してほしい。
- ・今後も地域学習の拠点として地域住民を学習活動に呼び込み、地域における社会関係資本の蓄積のためのハブとして、生涯学習関連施設が地域づくりの一翼を担うことを期待する。

公民館の指定管理後の現状

- ・公民館は指定管理者である千葉市教育振興財団の一括管理となり、予算の再配分に伴う図書購入費の増額、建物の修繕、Wi-Fiの整備がなされた。今後も施設整備への予算確保と職員の研鑽には力を注いでほしい。
- ・社会教育主事などの専門的有資格者の配置に努めたことで、職員の資質向上が図られるなど、市民サービスの充実・向上を目指した制度設計がなされたことを高く評価する。
- ・地域の学校や千葉市教育振興財団が管理運営する他施設等との連携により、市民に対し体系的で豊かな学習サービスの提供が可能になるであろう。

文化財の管理運営

- ・NPO法人ちば・生浜歴史調査会が「椎名上郷名主文書」しいなかみごうなぬしもんじょを刊行し、新聞に掲載されたことから、多くの人の関心を呼んでいる。このような各地域で行われているさまざまな学習活動を発掘し支援することも、教育委員会の大きな使命と思われる。
- ・地域の学習基盤を強固にするためにも、地域での学習活動が、世代を超えて持続的に実施されるような環境整備や充実に今後も留意されたい。

評価委員の意見に対する対応(報告書 P102～105)

これまでの事務点検・評価において評価委員よりいただいた意見(抜粋)と、それに対する対応状況を右記の3つに区分して示しています。  
なお、「○」は15項目、「△」は4項目であり、「×」の項目はありません。

区分	説明	項目数
○	意見に対する取組みについて検討し、実施しているもの。	15
△	意見に対する取組みについて検討しているもの。	4
×	未対応のもの。	0